第８期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社UACJ

本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.uacj.co.jp/）に掲載しているものです。
本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数　39社

主要な連結子会社の名称

UACJ（Thailand）Co.,Ltd.　Tri-Arrows Aluminum Inc.　㈱ＵＡＣＪ押出加工　㈱ＵＡＣＪ押出加工名古屋　㈱ＵＡＣＪ押出加工小山　㈱ＵＡＣＪ製箔　㈱ＵＡＣＪ鋳鍛　㈱ＵＡＣＪ金属加工　UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.　㈱ＵＡＣＪトレーディング　㈱UACJ Marketing & Processing

当連結会計年度より新規設立した優艾希杰東陽光（韶関）鋁材銷售有限公司を連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ＵＡＣＪアルミセンターは、2020年10月に連結子会社である株式会社ＡＣＥ21及び株式会社メタルカットを吸収合併しております。

連結子会社である株式会社ＵＡＣＪ物流の株式を一部譲渡したため、2020年12月末をもって同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

連結子会社であるPT.UACJ-Indal Aluminumの全株式を譲渡したため、2020年12月末をもって同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　6社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc.　Bridgnorth Aluminium Ltd.　乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司　Boyne Smelters Ltd.　㈱ＵＡＣＪ物流　戴卡優艾希杰渤鋁汽車零部件有限公司

当連結会計年度より新規設立した戴卡優艾希杰渤鋁汽車零部件有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ＵＡＣＪ物流の株式を一部譲渡したため、2020年12月末をもって同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数　21社

関連会社の数　4社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社19社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a．通貨関連
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．金利関連
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c．商品関連
ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針　当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものはその見積り年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したものについては20年間、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.の子会社化により発生したものについては10年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（重要な会計上の見積り）

１．UACJ（Thailand）Co.,Ltd.における有形固定資産及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	95,508

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

UACJ（Thailand）Co.,Ltd.（以下、UATH）は当社グループがグローバル供給体制を確立する上での東南アジアの最重要拠点であり、前連結会計年度において成長投資が概ね完了し、当連結会計年度より先行投資の着実な回収を行っていく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売数量の減少等により年間3,037百万円の営業赤字を計上したため、有形固定資産及び無形固定資産について評価を実施しました。評価の対象となる有形固定資産及び無形固定資産の合計額は95,508百万円であり、当社グループにおける当連結会計年度末の総資産（732,960百万円）の13.0％を占めております。

UATHは国際財務報告基準によって財務諸表を作成しており、IAS第36号「資産の減損」に従い、UATHを１つの資金生成単位として識別し、UATHの将来事業計画を基に評価を実施しております。

当該固定資産の評価に使用した将来事業計画の策定における重要な仮定及び見積りは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた市場の需要動向・将来の販売予測、アルミ地金価格や為替等によって影響を受ける販売価格・製造原価の見積り等であります。

評価の結果、減損の兆候はないものと判断したため、当連結会計年度において減損損失は計上しておりません。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において、上記の見積りに用いた仮定が市況や事業環境の悪化等によって見直しが必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

2.繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	8,481

※上記は繰延税金負債相殺後の金額となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断について、当社及び国内連結子会社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）」（日本基準）、海外連結子会社はIAS第12号「法人所得税」（国際財務報告基準）又はTopic740「法人所得税」（米国会計基準）に従い将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能と判断される範囲において繰延税金資産を計上しております。

なお、前連結会計年度において関係会社株式等評価損を計上したことに伴い税務上の繰越欠損金が発生したため、当該欠損金に係る繰延税金資産を6,458百万円計上しております。

回収可能性の判断における重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた将来事業計画、将来加算一時差異の解消見込等であります。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において、上記の仮定に市況や事業環境の悪化等による重要な変化が生じた場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．貸付株式

投資有価証券	2,595百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　377,850百万円

3．保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額（保証類似行為を含む）	1,080百万円

4．債権流動化に伴う買戻義務限度額　3,582百万円

5．輸出手形割引高　10百万円

6．受取手形割引高　22百万円

（連結損益計算書に関する注記）

構造改革損失

当社グループは2019年９月から収益構造の抜本的な改革を含む「構造改革の実行」に着手しております。

当連結会計年度における構造改革損失の内訳は、以下のとおりであります。

減損損失	2,898百万円
関係会社株式売却損	313
関係会社株式等評価損	297
その他	257
計	3,766

連結子会社であるUACJ Extrusion（Thailand）Co.,Ltd.において、冷房専用エアコン室外機用オールアルミ熱交換器事業の譲渡及びアユタヤ工場の閉鎖を決議したこと等に伴い減損損失1,727百万円、また、当社において関係会社株式等評価損297百万円を計上しました。

連結子会社である株式会社ＵＡＣＪ製箔の滋賀工場において、アルミ箔圧延の生産効率化を目的として一部の設備を休止したため、減損損失118百万円を計上しました。

連結子会社であるPT.UACJ-Indal Aluminumの全株式を譲渡し、関係会社株式売却損313百万円を計上しました。

当社日光製造所の閉鎖に伴い、減損損失951百万円、その他101百万円を計上しました。

連結子会社である株式会社ＵＡＣＪ金属加工の深谷工場及び大阪工場の閉鎖を決議したことに伴い、減損損失76百万円、その他156百万円計上しました。

連結子会社である株式会社ＵＡＣＪ押出加工名古屋において、プレス機を集約したことに伴い、減損損失26百万円を計上しました。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,328,193	－	－	48,328,193
自己株式				
普通株式	97,121	5,184	－	102,305

2．配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月19日定時株主総会	普通株式	965	20.00	2020年3月31日	2020年6月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に従って行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差　額
(1) 現金及び預金	28,085	28,085	－
(2) 受取手形及び売掛金	119,967	119,967	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,446	4,446	－
(4) 支払手形及び買掛金	(101,090)	(101,090)	－
(5) 短期借入金	(72,682)	(72,682)	－
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(37,358)	(37,358)	－
(7) 長期借入金	(225,748)	(227,061)	(1,313)
(8) リース債務（固定負債）	(25,778)	(25,779)	(1)
(9) デリバティブ取引（＊2）	(3,476)	(3,476)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（9）参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（下記（9）参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額をもって時価としております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記（2）及び（4）参照）。

為替予約取引、地金等先物取引の原則的処理方法による取引の時価は、それぞれ先物為替相場、地金先物相場によっております。

（注）2．非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む。連結貸借対照表計上額9,879百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額	3,795円95銭
2．1株当たり当期純損失	△67円79銭

（企業結合等関係）

子会社株式の譲渡

1．株式会社ＵＡＣＪ物流（以下、「ＵＡＣＪ物流」）株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手先の名称

センコー株式会社

② 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称　　ＵＡＣＪ物流

事業内容　　運輸業、資材販売、整備業、倉庫業

③ 株式譲渡の理由

当社グループは、2019年９月30日に公表しました「構造改革の実行」の施策の１つとして事業の選択と集中を掲げており、その一環として当該株式譲渡を実施しました。ＵＡＣＪ物流は、長年に亘って当社製品の重量貨物運送や倉庫運営などを担い、非鉄金属製品の輸送に関わる多くのノウハウを有しています。今後、譲渡先会社が保有する多くのリソースとノウハウを活用しながら、重量貨物輸送分野において、さらなる事業の発展を図ることができます。

④ 株式譲渡日

2020年12月１日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　　1,941百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,893百万円
固定資産	642
資産合計	3,534
流動負債	2,128
固定負債	111
負債合計	2,239

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

加工品・関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	9,260百万円
営業利益	423

2．PT.UACJ-Indal Aluminum株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手先の名称

PT. Indal Investindo

② 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称　　PT.UACJ-Indal Aluminum

事業内容　　アルミニウム押出製品の製造・販売

③ 株式譲渡の理由

PT.UACJ-Indal Aluminumは、海外生産が進む自動車熱交換器用押出製品の製造販売拠点として設立され、製造・販売を行っておりましたが、今後の事業環境を踏まえ両社で同事業の方向性について再検討を行った結果、当社グループとしてPT. Indal Investindoに全株式を譲渡することで合意し、合弁事業を解消することで合意に至りました。本件は、2019年9月30日に公表いたしました「構造改革の実行」の重点施策である事業再編対応の１つとして実行したもので、筋肉質な企業体を目指す取組みの一環となります。

④ 株式譲渡日

2020年12月23日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

構造改革損失　　313百万円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,428百万円
固定資産	275
資産合計	1,702
流動負債	96
固定負債	50
負債合計	146

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「構造改革損失」として特別損失に計上しております。

(3) 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

アルミ圧延品事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	874百万円
営業損失	△63

共通支配下の取引等

Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.株式の追加取得

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称　　Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

事業内容　　Tri-Arrows Aluminum Inc.の持株会社

なお、Tri-Arrows Aluminum Inc.の事業内容は、アルミニウム板圧延製品の製造・販売であります。

(2) 企業結合日

2021年1月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5.0%であります。取得後の議決権比率は80.0%であります。

当該追加取得は、北米缶材事業の強化を目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3．子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,734百万円
取得原価		3,734百万円

4．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,022百万円

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、のれんについては20年間で均等償却しております。
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
③ 事業構造改善引当金	板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a．通貨関連　ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．金利関連　ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c．商品関連　ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針　当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（表示方法の変更）

損益計算書

前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は304百万円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（重要な会計上の見積り）

1．UACJ（Thailand）Co.,Ltd.株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当事業年度
関係会社株式 UACJ（Thailand）Co.,Ltd.	125,776

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

UACJ（Thailand）Co.,Ltd.（以下、UATH）は当社グループがグローバル供給体制を確立する上での東南アジアの最重要拠点であり、前事業年度において成長投資が概ね完了し、当事業年度より先行投資の着実な回収を行っていく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売数量の減少等により年間3,037百万円の営業赤字を計上しております。

UATH株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であるため、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は相当の減損処理を行う必要があります。UATH株式の実質価額の算定に重要な影響を与える固定資産の評価については、連結注記表（重要な会計上の見積り）「1.UACJ（Thailand）Co.,Ltdにおける有形固定資産及び無形固定資産の減損」に記載した内容をご参照ください。

UATH株式については実質価額の著しい低下はないため、当事業年度において評価損は計上しておりません。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度において、固定資産の減損損失等が計上され、実質価額が著しく低下した場合には、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

2．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当事業年度
繰延税金資産	7,659

※上記は繰延税金負債相殺後の金額となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報及び(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

連結注記表（重要な会計上の見積り）「2．繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容をご参照ください。

（貸借対照表に関する注記）

1．当事業年度末における貸付株式

投資有価証券	2,595百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　232,359百万円

3．保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証額（保証類似行為を含む）	58,628百万円

4．手形債権流動化に伴う買戻義務限度額　1,031百万円

5．子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計　2,551百万円

6．

関係会社に対する短期金銭債権	63,448百万円
関係会社に対する長期金銭債権	21,541百万円
関係会社に対する短期金銭債務	20,972百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高

売上高	70,316百万円
仕入高	43,014百万円
営業取引以外の取引高	8,923百万円

2．関係会社株式売却益

主な内訳は、当社連結子会社である株式会社UACJ物流の株式を一部売却したことにより発生したものであります。

3．構造改革損失

当社グループは2019年９月から収益構造の抜本的な改革を含む「構造改革の実行」に着手しております。

当事業年度における構造改革損失の内訳は、以下のとおりであります。

減損損失	951百万円
関係会社出資金評価損	808
関係会社株式等評価損	297
その他	101
計	2,158

当社連結子会社であるUACJ Extrusion（Thailand）Co.,Ltd.において、冷房専用エアコン室外機用オールアルミ熱交換器事業の譲渡及びアユタヤ工場の閉鎖を決議したこと等に伴い関係会社株式等評価損297百万円を計上しております。

当社日光製造所の閉鎖を決議したことに伴い、減損損失951百万円、転身支援金等101百万円を計上しております。

当社連結子会社である日鋁全綜（天津）精密鋁業有限公司の株式一部譲渡に伴い、関係会社出資金評価損808百万円を計上しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	97,121	5,184	－	102,305

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は税務上の繰越欠損金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、取得による企業結合に伴う土地評価差額であります。

（関連当事者との取引）

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	UACJ North America, Inc.	（所有）直接 100.0	業務の委託、役員の兼務、資金の貸付・債務保証	－	－	短期貸付金	7,670
				資金の貸付（注1）	1,613	長期貸付金	6,422
	UACJ（Thailand）Co.,Ltd.	（所有）直接 100.0	製品の販売、原材料の購入、業務の委託、役員の兼務、債務保証、設備等の代行購入	債務保証（注2）	49,556	－	－
				設備売却代売却益（注3）	3,416 82	－	－

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．資金の貸付については、市場金利を参考に決定しております。

２．銀行借入等に対して債務保証を行っており、保証料は信用力を考慮し決定しております。

３．設備の売却代については、市場価格等を勘案し決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　4,003円33銭

２．１株当たり当期純利益　54円82銭